

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 ユナイテッド&コレクティブ株式会社

【英訳名】 UNITED&COLLECTIVE CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂井 英也

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル23階

【電話番号】 03-6277-8088

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本郷 雄太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル23階

【電話番号】 03-6277-8088

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本郷 雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	4,043,081	4,705,506	5,478,904
経常利益 (千円)	156,386	85,282	224,027
四半期(当期)純利益 (千円)	85,944	46,842	189,895
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	200,000	399,919	370,278
発行済株式総数 (株)	1,100	1,427,200	1,328,500
純資産額 (千円)	535,592	1,085,568	980,099
総資産額 (千円)	3,176,267	3,888,678	3,423,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.13	32.82	169.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		32.60	159.70
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.9	27.9	28.6

回次	第17期 第3四半期 会計期間	第18期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	16.71	10.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載していません。
4. 当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第17期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種施策の効果もあり雇用・所得環境が改善し、景気は回復傾向がみられるものの、国際情勢における中国をはじめとする新興国経済の減速、米国大統領の政策等による世界経済の不確実性などから不透明感も増しております。

外食業界におきましては、全体は緩やかな回復基調を辿る一方で、記録的な冷夏と悪天候による原材料価格の高騰に加え、店舗運営における人件費コスト及び採用コストの増大などにより、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、引き続き「I S P」戦略を継続して取り組み、食材と調理方法にこだわりさらなる商品力の向上とブランド力の強化に努め、新規出店も並行して行い「てけてけ」等ブランドの認知度を高めてまいりました。

当第3四半期累計期間は東京都内に4店舗、埼玉県に1店舗の新規出店を行い、当第3四半期会計期間末日における店舗数は合計67店舗（前年同期比12店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は新規出店による店舗数が増加したこと等により4,705,506千円（同16.4%増）となり、売上総利益は3,400,544千円（同14.5%増）となりました。また、原価の高騰により粗利幅が減少したため営業利益は115,611千円（同33.9%減）、経常利益は85,282千円（同45.5%減）、四半期純利益は46,842千円（同45.5%減）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は3,888,678千円となり、前事業年度末と比較して464,846千円の増加となりました。これは主に新規出店のための設備投資や法人税等の納付により現金及び預金が136,698千円減少した一方、新規出店に伴い有形固定資産が328,446千円、敷金及び保証金が144,542千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債は2,803,109千円となり、前事業年度末と比較して359,377千円の増加となりました。これは主に新規出店に伴い借入金が増加した一方、未払法人税等が183,295千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は1,085,568千円となり、前事業年度末と比較して105,468千円の増加となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,641千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により46,842千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,427,200	1,427,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,427,200	1,427,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月30日		1,427,200		399,919		349,919

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,426,400	14,264	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	800		
発行済株式総数	1,427,200		
総株主の議決権		14,264	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,891	1,022,193
売掛金	69,101	95,559
商品及び製品	22,951	27,449
原材料及び貯蔵品	997	987
その他	187,515	282,481
流動資産合計	1,439,456	1,428,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,788,191	2,212,242
減価償却累計額	550,567	660,394
建物(純額)	1,237,624	1,551,848
その他	298,222	317,745
減価償却累計額	182,585	187,885
その他(純額)	115,637	129,859
有形固定資産合計	1,353,261	1,681,708
無形固定資産	25,625	20,807
投資その他の資産		
敷金及び保証金	551,668	696,210
その他	53,818	61,280
投資その他の資産合計	605,487	757,491
固定資産合計	1,984,374	2,460,006
資産合計	3,423,831	3,888,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,806	302,698
1年内返済予定の長期借入金	507,130	492,901
未払法人税等	183,295	
賞与引当金	26,844	41,310
訴訟損失引当金		4,367
その他	373,738	425,728
流動負債合計	1,233,814	1,267,005
固定負債		
長期借入金	1,065,072	1,379,573
資産除去債務	21,777	26,382
その他	123,067	130,148
固定負債合計	1,209,917	1,536,104
負債合計	2,443,731	2,803,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,278	399,919
資本剰余金	320,278	349,919
利益剰余金	289,317	336,160
自己株式		432
株主資本合計	979,874	1,085,568
新株予約権	224	-
純資産合計	980,099	1,085,568
負債純資産合計	3,423,831	3,888,678

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	4,043,081	4,705,506
売上原価	1,074,316	1,304,961
売上総利益	2,968,765	3,400,544
販売費及び一般管理費	2,793,841	3,284,933
営業利益	174,923	115,611
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	2	2
保険料収入	3,052	1,286
その他	339	1,873
営業外収益合計	3,406	3,172
営業外費用		
支払利息	17,906	16,326
支払手数料		13,000
その他	4,037	4,174
営業外費用合計	21,943	33,500
経常利益	156,386	85,282
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額		4,367
特別損失合計		4,367
税引前四半期純利益	156,386	80,914
法人税、住民税及び事業税	81,342	34,273
法人税等調整額	10,900	201
法人税等合計	70,441	34,072
四半期純利益	85,944	46,842

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、出店に関する設備投資資金の機動的な確保のため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
貸出コミットメントの総額		1,050,000千円
借入実行残高		372,673千円
差引額		677,326千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	139,288千円	158,607千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円13銭	32円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,944	46,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,944	46,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,100	1,427
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		32円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、株式分割を行うことを次のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日の最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 1,427,200株
今回の分割により増加する株式数	: 1,427,200株
株式分割後の発行済株式総数	: 2,854,400株
株式分割後の発行可能株式総数	: 4,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成30年2月13日
基準日	: 平成30年2月28日
効力発生日	: 平成30年3月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円07銭	16円41銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		16円30銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

ユナイテッド&コレクティブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド&コレクティブ株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド&コレクティブ株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。